

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		減農薬のための性フェロモン剤		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係		導入支援事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市減農薬のための性フェロモン剤導入事業費補助金 交付要領		開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内で生産される果樹の品質向上及び安定生産を図るため、性フェロモン剤の導入を支援し、減農薬による環境保全型農業を推進する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい	後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	JA佐野果樹部会員（果樹生産農家）が減農薬栽培による品質の向上、安定生産、農作業の省力化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		J A 佐野果樹部会農家数	戸	値が大きいほど良い	43					
		性フェロモン剤導入農家割合	%	値が大きいほど良い	50					
		施設園芸取扱量	t	値が大きいほど良い	1,435					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) JA佐野果樹部会に対する補助金交付手続きを行い、補助金を交付した。 (JA佐野果樹部会の活動) 会員農家に対し、性フェロモン剤導入事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		性フェロモン剤導入農家数	戸	21	20	19	16
		性フェロモン剤使用面積	a	2,500	2,400	2,400	2,400
		性フェロモン剤使用量	本	16,280	14,680	14,880	10,150
		事業費計	千円	300	299	295	215
		一般財源	千円	300	299	295	215
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		J A 佐野果樹部会農家数	戸	43	42	43	43	効果が上がった	○
		性フェロモン剤導入農家割合	%	50	48	44	37	効果が下がった	×
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,241	1,206	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定			
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				2指標
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	産地生産基盤パワーアップ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や生産基盤の承継に対して総合的に支援する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農作業の効率化及び規模拡大による収益性の高い農業経営	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業対象農家の栽培面積	a	値が大きいほど良い	1,680				
		施設園芸取扱量	トン	値が大きいほど良い	1430				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県安足農業振興事務所及び佐野農業協同組合と連携し要望調査を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		打合せ会議	回		2	2	0
		補助金交付手続き	式		1	2	0
		事業費計	千円	0	9,342	86,920	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	9,342	86,920	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		事業対象農家の栽培面積	a	－	1,600	1640	1640	効果が上がった	×
		施設園芸取扱量	トン		1,216	1241	1206	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	H20	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R8	R8	事業分類	参画事業
	施策	2	都市型農業の推進							
	基本事業	1	農産物の生産振興							
				足利佐野めんめん街道推進協議会規約						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	食をテーマとした新たな地域資源を発掘し、文化や景観などと結び付けて栃木県のブランド化を図り、全国に発信するため、農産物や観光等の様々な産業分野の視点を活かして「食の街道」づくりを推進を目的とした協議会へ負担金を支出し、各種会議・研修会に参加し、地域活性化に取組んでいる。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	足利佐野めんめん街道推進協議会が自立した団体として地域の活性化を推進する。
-------------------------	---------------------------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
参加団体数	団体	値が大きいほど良い	49				
会議等の参加者数	人	値が大きいほど良い	22				
見学体験ツアーの参加者数	人	値が大きいほど良い	20				
農産物販売金額	億円	値が大きいほど良い	22.6				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） 足利佐野めんめん街道推進協議会に対して負担金を支払った。幹事会及び総会に参加した。他の会議は、書面決議で行った。 （協議会の活動） パンフレットの作成、P R イベントへの参加、ノベルティ作成の実施等。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
会議等の開催	回	3	1	1	3
見学体験ツアーの実施	回	1	1	1	1
事業費計	千円	100	100	100	100
一般財源	千円	100	100	100	100
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	中山間地域が活性化されている。
------	-----------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
参加団体数	団体	48	48	48	40	効果が下がった	×
会議等の参加者数	人	22	14	14	20	効果が上がった	×
見学体験ツアーの参加者数	人	18	32	35	50	効果が上がった	○
農産物販売金額	億円	20.5	22.0	24.6	25.3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	2指標
	未達成	1指標
目標未設定		1指標

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当事業は平成20年度から県の「食の回廊づくり」の一環として設立され、都市農村交流施設や地域への誘客促進に取り組んできたが、来訪者のニーズの変化を受け、県は新たな農村振興施策へとシフトする方針を示すことになった。こうした経緯を踏まえ、幹事会等について当協議会の今後の方向性について協議、R7に意見照会を行った結果、会員の過半数から賛成が得られたため、当協議会の解散が決まった。そのため、R8年度からは事業を廃止する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
	R8年度から廃止予定。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市園芸振興協議会運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
				佐野市園芸振興協議会運営事業費補助金交付要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市園芸振興協議会が実施する調査・研究、視察、P R 活動等の各事業を支援し、園芸生産農家の資質向上及び園芸産地としての振興を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	JA佐野果樹部会員（果樹生産農家）が減農薬栽培による品質の向上、安定生産、農作業の省力化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入する部会数	団体	値が大きいほど良い	9				
		部会の会員数	人	値が大きいほど良い	261				
		農業用廃ビニールの回収処理量	t	値が大きいほど良い	83				
		研修会参加数	人	値が大きいほど良い	20				
		施設園芸取扱量	t	値が大きいほど良い	1435				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 補助金の交付手続きを行い、補助金を交付した。 (協議会の活動) 総会、農業用廃ビニール回収処理、PR事業、視察研修等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		農業用廃ビニール処理対策	回	2	2	2	2
		研修会・視察等回数	回	0	1	0	1
		PR事業数	回	2	1	1	1
		事業費計	千円	150	150	150	150
		一般財源	千円	150	150	150	150
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		加入する部会数	団体	9	9	10	11	効果が上がった	○
		部会の会員数	人	261	245	294	246	効果が下がった	×
		農業用廃ビニールの回収処理量	t	81	66	58	58	効果が下がった	×
		研修会参加数	人	0	15	0	4	効果が下がった	×
		施設園芸取扱量	t	1206	1216	1,241	1206	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	4指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	4指標	4指標		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

現状維持	取組説明
	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市畜産振興協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
				佐野市畜産振興協議会規約・佐野市補助金交付規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市畜産振興協議会の家畜防疫の強化、家畜衛生管理の徹底生産技術の向上及び経営の安定化を図る各種事業を支援し、本市畜産業の振興を推進する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

(2) 目的		(3) 目標値				↓選択して下さい	後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家畜伝染病の発生を予防する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		伝染病の発生件数	件	値が小さいほど良い	0					
		畜産公害の発生件数	件	値が小さいほど良い	0					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 畜産振興協議会の事務局としての事務、補助金の交付事務を行なった。 (協議会の活動) 畜産業の振興のため、伝染病予防対策や防疫事業の推進、渡良瀬河川敷を活用した採草地育成事業、共励会の実施を行なった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会・共励会の開催回数	回	2	2	2	2
		消毒や害虫駆除の実施箇所数	箇所	10	10	10	10
		伝染病検査や予防接種の数	箇所	1	1	1	1
		事業費計	千円	500	500	500	500
		一般財源	千円	500	500	500	500
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	目標値を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		伝染病の発生件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
		畜産公害の発生件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市農業再生協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業 期間	開始年度	H16	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
				経営所得安定対策等実施 要綱・経営所得安定対策等 推進事業費補助金交付要 綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	需要に応じた米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図るため、水田の利活用の強化に取り組む佐野市農業再生協議会の活動に加わり、水田農業の構造改革を推進する。 なお、この佐野市農業再生協議会は、「経営所得安定対策」の本市における円滑な実施に事務協力する組織である。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

(2) 目的		(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		水稲作付面積／基準水田面積	%	値が大きいほど良い	54.49					
		水稲作付面積／配分面積	%	値が小さいほど良い	105.13					
		農産物販売金額	億円	値が大きいほど良い	22.60					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市農業再生協議会に負担金の支出を行った。 (佐野市農業再生協議会の活動) 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需給調整、経営所得安 定対策等に関する事務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		水田農家数	戸	4,590	4,491	4,478	4,432
		基準水田面積	ha	3,263	3,244	3,210	3,210
		配分面積	ha	1,430	1,430	1,443	1,664
		事業費計	千円	2,200	2,200	2,200	2,200
		一般財源	千円	2,200	2,200	2,200	2,200
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（３）活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	需要調整等により、所得の安定化等が図られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		水稲作付面積／基準水田面積	%	33.75	33.72	41.49	54.49	効果が上がった	○
		水稲作付面積／配分面積	%	76.7	76.5	92.3	105.13	効果が下がった	○
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	24.6	25	効果が上がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	2指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米等に関する政策も変更されている。農業者から制度の変更など、正確かつ迅速な情報の提供を求められている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市農業再生協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	経営所得安定対策等実施要綱・経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱・佐野市補助金交付規則	事業期間	開始年度	H24	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	需要に応じた米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図るため、水田の利活用の強化に取り組む佐野市農業再生協議会の活動に加わり、水田農業の構造改革を推進する。 なお、この佐野市農業再生協議会は、「経営所得安定対策」の本市における円滑な実施に事務協力する組織である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		水稲作付面積／基準水田面積	%	値が大きいほど良い	54.49				
		水稲作付面積／配分面積	%	値が小さいほど良い	105.13				
		農産物販売金額	億円	値が大きいほど良い	22.60				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市農業再生協議会に負担金の支出を行った。 (佐野市農業再生協議会の活動) 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需給調整、経営所得安定対策等に関する事務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		水田農家数	戸	4,590	4,491	4,478	4,432
		基準水田面積	ha	3,263	3,244	3,210	3,210
		配分面積	ha	1,430	1,430	1,443	1,664
		事業費計	千円	8,282	6,762	6,762	6,757
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	8,282	6,762	6,762	6,757
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	需要調整等により、所得の安定化等が図られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		水稲作付面積／基準水田面積	%	33.75	33.72	41.49	54.49	効果が上がった	○
		水稲作付面積／配分面積	%	76.7	76.5	92.3	105.13	効果が下がった	○
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	24.6	25	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米等に関する政策も変更されている。 農業者から制度の変更など、正確かつ迅速な情報の提供を求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	現状維持

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
				園芸大国とちぎづくりフル加速 推進事業実施要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	園芸生産拡大を目指して事業に取り組む農業団体に、収量増加に必要な施設整備に対して支援を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	園芸農家の園芸作物の生産・販路拡大を促進し、園芸農家の経営の安定を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設園芸・果樹栽培農家数	戸	値が大きいほど良い	131				
		販売農家数（農林業センサス）	戸	値が大きいほど良い	1015				
		施設園芸取扱量	t	値が大きいほど良い	1435				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	申請書予定者が資金の都合等により申請しなかったため、補助に至らなかった。	（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
			受益者数	人	5	3	0	0
			補助対象面積	a	114	173.3	0	0
			事業費計	千円	7,509	5,163	0	0
			一般財源	千円				
			特定財源（国・県・他）	千円	7,509	5,163	0	0
			（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			施設園芸・果樹栽培農家数	戸	131	129	120	109	効果が下がった	×
			販売農家数（農林業センサス）	戸	1,019	1,019	1,019	1,019	効果は変わらない	○
			施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,241	1,206	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	2指標		未達成	2指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度設計上、数名での事業実施が必要となるため、関係機関と連携し、綿密な調整を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">事業採択に向けた調整を行う。</td></tr></table>	取組説明		事業採択に向けた調整を行う。	
取組説明					
事業採択に向けた調整を行う。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県畜産協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		栃木県畜産協会参画事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H13	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
			栃木県畜産協会定款						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県畜産協会の家畜防疫をはじめとする畜産振興事業に正会員として参画し、市内畜産業の推進を図る。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

(2) 目的		(3) 目標値				↓選択して下さい	後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家畜伝染病の発生を予防する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		伝染病の発生件数	件	値が小さいほど良い	0					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	(市の活動)	会議等参加	回	1	1	1	1
	栃木県畜産協会に負担金を支出した。						
	(栃木県畜産協会の活動)						
	経営指導事業として各種研修会や補助事業の実施、家畜衛生事業として予防接種ワクチンの購入費補助事業、肉畜価格の安定事業等を行った。	事業費計	千円	20	20	20	20
		一般財源	千円	20	20	20	20
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（３）活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	目標値を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		伝染病の発生件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

目標値を維持できていることから、取組みは効果的である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	畜産クラスター施設整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	農政課				款	6	新規or継続	新規事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R7	事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
				対策基金等事業補助金交付要綱・実施要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	畜産クラスター事業は、畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の収益性向上等に必要な取組を支援するもの。 本市では大久保養鶏場を中心的な経営体とした畜産クラスター協議会が発足し、施設整備事業を実施するため、その事業費の1/2以内の国庫補助金が交付される(市の負担は無い)。 交付の流れ：国⇒県⇒市⇒協議会
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	畜舎整備による飼養規模の拡大、飼養管理の改善	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		整備が完了した畜舎	棟	値が大きいほど良い	1				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県安足農業振興事務所や事業者（大久保養鶏場）と事業実施に向けた打ち合わせ等を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		整備が必要な畜舎	棟				1
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				0
		特定財源（国・県・他）	千円				0
		（うち受益者負担）	千円				0

（3）活動による効果

効果説明	事業者が当初見込んでいた事業費より資材価格の高騰等の影響から事業費が増加したことにより事業を断念したため、取り止めとなった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		整備が完了した畜舎	棟				0	効果は変わらない	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後、本事業を活用した事業の要望等があった際には、実現可能なものであるかさらに十分な精査を重ね、予算措置等の対応を行うこととする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 （1）に記載のとおり。
---	-------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	病害虫防除支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	水稻病害虫の予防・駆除のため、広域集団防除を支援する。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	防除を実施することにより、水稻の安定生産と品質の向上を図る。
-------------------------	--------------------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
反収（県南部）	kg/反	値が大きいほど良い	471				
作況単収指数（県南部）	%	値が大きいほど良い	98				
農産物販売金額	億円	値が大きいほど良い	22.6				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 各協議会が実施した広域集団防除事業に対し、補助金の交付手続きを行い、補助金を交付した。 (広域防除協議会の活動) 無人ヘリ等による水稻広域集団防除を行った。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
広域防除団体数	団体	7	7	7	7
広域防除実面積	ha	996.6	983.6	948.5	1,377
事業費計	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源（国・県・他）	千円				
(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	広域での防除作業を実施することにより、病害虫被害を予防でき、出荷額の増加につながる。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
反収（県南部）	kg/反	518	507	494	471	効果が下がった	○
作況単収指数（県南部）	%	102.0	103.0	101.0	98.0	効果が下がった	○
農産物販売金額	億円	20.0	22.0	24.6	25.3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	2指標
	目標未設定	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個人での防除実施は、作業負担の観点から難しく、また、昨今の環境への配慮の観点からも、一斉実施が現実的となっている。 昨今、イネカメムシ被害が県南地域で深刻化しつつあり、県やJAの指導で防除回数を増やすなど、農業者の費用負担が大きくなっている。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
イネカメムシ被害の拡大に伴う防除回数の増加や薬剤の価格高騰に伴い、農業者の負担が増加していることから、事業費のあり方を都度見直す必要がある。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農業用廃ビニール処理対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						
				佐野市農業用廃ビニール処理対策費支援事業費補助金交付要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき使用済農業用生産資材（農業用廃ビニール等）の野焼き・不法投棄等不適切処理を防止し、健全な園芸産地の育成を図るために廃棄物の回収・再生処理を指導・支援する。もって循環型社会の実現に寄与する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業者（施設園芸農家・果樹農家）が不法投棄・不法な野焼き等を行わないように防止し、適正処理によるごみの発生抑制と環境保全を図る。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
排出農家数（延農家数）	人	値が小さいほど良い	312				
廃ビニールの野焼き苦情件数	件	値が小さいほど良い	0				
廃ビニールの不法投棄苦情件数	件	値が小さいほど良い	0				
施設園芸取扱量	t	値が大きいくほど良い	1435				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） 佐野市園芸振興協議会に補助金を交付した。年2回の廃ビニール回収作業に参加。 （佐野市園芸振興協議会の活動） 農業用廃ビニールの回収を年2回（7月、11月）実施し、約5.8トン进行回収し、業者にその後の処理を委託した。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
補助金交付手続	件	1	1	1	1
廃ビニール回収処理実施回数	回	2	2	2	2
廃ビニールの回収処理量	t	81	66	58	58
事業費計	千円	800	800	800	800
一般財源	千円	800	800	800	800
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。
------	------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
排出農家数（延農家数）	人	312	300	269	301	効果が下がった	○
廃ビニールの野焼き苦情件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
廃ビニールの不法投棄苦情件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
施設園芸取扱量	t	1206	1216	1,241	1206	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	2指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	2指標
	未達成	1指標
	目標未設定	

※ 10万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
現状維持

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	J A 佐野農業まつり支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	なし	事業 期間	開始年度	S57	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市における農業の振興と農畜産物の自給安定を図るため、農業まつりを通じ農業生産意欲の向上・生産組織の強化と併せて商工業との連携、生産者と消費者との交流を深めることを目的とする
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生産者、生産団体と消費者との交流を深める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		まつりの来場者数	人	値が大きいほど良い	35,000				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・JA佐野農業まつり実行委員会への補助 第20回JA佐野農業まつり開催内容 日時：令和7年11月8日（土）、9日（日） 午前9時～午後3時 会場：JA佐野総合施設（飯田町331） 主催：JA佐野農業まつり実行委員会、佐野農業協同組合 協賛：佐野市 内容：農作物即売会、抽選会、食のワゴン等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実行委員会出席回数	回	-	-	1	1
		反省会出席回数	回	-	-	1	1
		補助した団体数	団体	-	-	1	1
		事業費計	千円	0	0	300	300
		一般財源	千円	0	0	300	300
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	生産者、生産団体と消費者との交流を深め、佐野市の農作物について理解を深めてもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		まつりの来場者数	人	-	-	15,000	10,000	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成			1指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>現状維持</td></tr></table>	取組説明	現状維持
取組説明			
現状維持			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課				とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ	款	6	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				街道推進協議会参画事業	項	1	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等		目	3	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H20	H20	実施方法	直営	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	R8	R8	事業分類	参画事業	
	施策	2	都市型農業の推進								
	基本事業	1	農産物の生産振興								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	食をテーマとした新たな地域資源を発掘し、文化や景観などと結び付けて栃木県のブランド化を図り、全国に発信するため、農産物や観光等の様々な産業分野の視点を活かして「食の街道」づくりの推進を目的とした協議会へ負担金を支出し、各種会議・研修会に参加し、地域活性化に取組んでいる。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会の活動を通して、農産物を活用した本市のイメージアップ、地域の活性化を推進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参加団体数	団体	値が大きいほど良い	36				
		会議等の参加者数	人	値が大きいほど良い	20				
		ガイドマップ等の発行部数	部	値が大きいほど良い	25,000				
		施設園芸取扱量	t	値が大きいほど良い	1,435				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会に負担金の支出、会議出席を行った。 (とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会の活動) 会議や研修会、情報誌作成事業を行い、地域活性 パンフレット、情報誌の作成、各種PR事業、会員情報データベース、PRノベルティ作成など。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議等の開催	回	2	5	3	3
		ガイドマップ等の発行	回	2	0	1	1
		事業費計	千円	100	100	100	100
		一般財源	千円	100	100	100	100
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参加団体数	団体	36	35	34	36	効果が上がった	○
		会議等の参加者数	人	22	29	27	20	効果が下がった	○
		ガイドマップ等の発行部数	部	25,000	10,000	15,000	28,110	効果が上がった	○
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,241	1206	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果			
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった 効果が変わらない 効果が下がった			
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当事業は平成20年度から県の「食の回廊づくり」の一環として設立され、都市農村交流施設や地域への誘客促進に取り組んできたが、来訪者のニーズの変化を受け、県は新たな農村振興施策へとシフトする方針を示すことになった。こうした経緯を踏まえ、幹事会等について当協議会の今後の方向性について協議、R7に意見照会を行った結果、会員の過半数から賛成が得られたため、当協議会の解散が決まった。そのため、R8年度からは事業を廃止する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 R8年度からは廃止予定。
---	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市認定農業者協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		佐野市認定農業者協議会		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある農業で賑わう活力あるまちづくり	無し		開始年度	H12年度	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	1	農産物の生産振興						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	定農業者協議会は、農業経営基盤促進法に基づく認定農業者で組織しており、農業の実践的リーダーとして地域社会の維持発展、農業経営の改善や記述の高度化に務めることを目的としている認定農業者協議会の活動を支援している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	研修会を通して、農業リーダーとして地域農業の維持・発展に務める。農業経営の改善や農業技術の高度化を実践する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会の参加人数	人	値が大きいほど良い	40				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(佐野市認定農業者協議会の活動)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	総会（5/9）※書面決議	研修会の開催回数	回	0	1	1	1
	役員会（6/3,3/23）						
	情報交換会(7/14)						
	視察研修（8/20）武蔵野種苗園 外2						
	・認定農業者数(R8.3.31現在) 236経営体(個人195名 法人41団体)	事業費計	千円	0	120	120	120
	・認定農業者協議会会員数（R8.3.31現在） 116経営体（個人95 法人21）	一般財源	千円	0	120	120	120
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	認定農業者としての自覚と意欲を持ち、地域社会の維持発展と安定の寄与するとともに、農業の実践的リーダーとして農業経営の改善と高度化に努め、併せて会員相互の交流を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会の参加人数	人	0	17	17	12	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認定農業者協議会への加入率が他市に比べて低いため、加入促進を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 協議会の利点などをPRすると共に、役員等の負担軽減を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	環境保全型農業直接支払事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課				環境保全型農業直接支払	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				事業	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H23	実施方法	直営	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	2	都市型農業の推進							
	基本事業	1	農産物の生産振興							
				栃木県環境保全型農業直接支援対策費補助金交付要領						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して直接支援を行う。 （交付額）10aあたり・国費7,000円、県費3,500円、市費3,500円 国費・県費分は、市費分と合わせて対象者へ交付。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し 遂げたい 状態）	環境への負荷低減に取り組む農家（施設園芸農家・果樹農家を 含む）が安定した経営ができています。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		有機農業対象農地	a	値が大きいほど良い	648				
		対象団体加入農業者等数	戸	値が大きいほど良い	6				
		事業取組農業者団体数目標	件	値が大きいほど良い	1				
		対象農地/事業対象農業者 団体の全耕作農地	%	値が大きいほど良い	100				
		施設園芸取扱量	t	値が大きいほど良い	1,435				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に 行った主な活 動内容）	（市の活動） 事業実施へ向けた取組団体への指導。 補助金の交付手続きを行い、補助金を交付。 （協議会の活動） 事業実施に向けた会員同士の協議、総会開催。 事業取り組み、補助金申請、事業報告、補助金請求。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事業取組農業者団体数目標	件	1	1	1	1
		事業対象農業者団体の全耕作農地	a	648	570	449	489
		有機農業取組作物の種類	種類	20	16	20	20
		事業費計	千円	778	662	511	607
		一般財源	千円	195	165	128	152
		特定財源（国・県・他）	千円	583	497	383	455
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		有機農業対象農地	a	648	552	426	433	効果が下がった	×
		対象団体加入農業者等数	戸	6	6	6	6	効果は変わらない	○
		事業取組農業者団体数目標	件	1	1	1	1	効果は変わらない	○
		対象農地/事業対象農業者団体の全耕作農地	%	100	96	94	88	効果が下がった	×
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,241	1206	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 （R7と過去3年平均 の指標値増減）	目標達成した指標数	2指標	効果 達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	3指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		2指標		
	効果は変わらない指標数	2指標			3指標	
	効果が下がった指標数	3指標				
指標全体		効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R8から、1名会員が新たに参入する予定である。有機農業は新規参入や新規就農者の確保などが困難という点があるものの、本市の有機農業推進のために、今後も取組を支援していきたい。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度を取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農地利用効率化等支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課		農地利用効率化等支援事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1221	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			農地利用効率化等支援交付金実施要綱	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進							
	基本事業	1	農産物の生産振興							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	農業における中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械や施設の導入等について支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中心経営体の経営規模拡大や、経営の多角化を支援する。
---------------------------------	-----------------------------------

(3) 目標値

↓選択して下さい

(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画			
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
規模拡大・経営の多角化をした経営体数	経営体	値が大きいほど良い	5				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和7年度 実績無し
----------------------------------	---------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
調査回数	回	1	1	3	3
確認検査回数	回	3	0	0	0
事業費計	千円	8,420	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	8,420	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明	中心経営体の経営規模拡大や、経営の多角化を支援する。
------	----------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
規模拡大・経営の多角化をした経営体数	経営体	3	0	0	0	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7に過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業の制度設計が実情と合っておらず、要望があっても申請することができなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農業者年金業務推進事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農業委員会事務局		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農業委員会事務局				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農地調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S 29	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく、農業者年金基金との業務委託契約による事務である。被保険者の資格等に係る届出等の受理・確認またはこれらの基金への送付及び加入促進が主な受託事務である。平成14年1月1日から旧制度が廃止となり新制度が開始されたが、旧制度に基づく事務も継続しているため、両制度の事務を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業従事者の新規加入の促進を図ると共に、加入者が確実に年金が受けられるように指導する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		加入者数（被保険者数）	人	値が大きいほど良い	32				
		新規加入者数	人	値が大きいほど良い		3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・農業者年金各種届出等処理及び送付事務 ・農業者年金加入推進員との新規加入促進のための戸別訪問の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		処理件数	人	45	28	30	31
		戸別訪問件数	件	15	21	12	16
		事業費計	千円	13	66	7	47
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	13	66	7	47
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	加入推進委員との戸別訪問や農業委員会だより等でのPRにより、制度の周知が図られた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			加入者数（被保険者数）	人	29	31	31	33	効果が上がった	○
			新規加入者数	人						

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

戸別訪問やチラシ等により制度の周知に努めた結果、加入者が増加した。全国的な新規加入者の減少という状況であるが、農業者年金基金では若い農業者や女性農業者を重点対象者とした働きかけを勧奨している。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、戸別訪問やチラシ等により制度の周知に努めるにあたって、若い農業者や女性農業者を重点対象者として、加入促進を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市生活研究グループ協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S40	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会員相互の連絡調整を図り、会員個々の資質及び生活の向上と地域の活性化を推進するため、補助金を支出すると同時に、農政課が事務局として活動の支援をしていく。（佐野市生活研究グループ協議会：農村生活研究活動の発展及び地域の活性化を推進することを目的として活動する団体。令和7年度は7グループ37名で組織されている。）
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農村地域の生活改善等に関する研究活動を行い、農村生活の向上を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会員による加工販売団体数	団体	値が大きいほど良い	6				
		会員のうち、女性農業士、農業委員数	人	値が大きいほど良い	7				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(協議会の主な事業) 役員・単位会長会議開催 (5/12、6/4、8/7、10/14、12/9、2/14) 料理講習会(6/20) 家庭科部会耳うどん作り講座(7/29) 食育紙芝居講座 (8/6、8/22) 食育講座 (8/26) 先進地視察研修 (10/21) しめ縄作り講座 (12/24) さのまる地産地消プロジェクト (12/9、1/19) 天明小学校耳うどん作り講座 (1/27、1/28、1/29) 足利中央特別支援学校耳うどん作り講座 (3/13) (県・安足地区推進協議会の主な事業) 安足地区役員会 (5/16、9/4、2/20) 安足地区先進地視察研修 (7/11) 講習会 (11/21) 農業者懇談会活動発表交流会(12/4) アグリライフフォーラム2025活動発表(2/24)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会主催の事業・役員会等	回	9	13	18	17
		県・市への事業等協力	回	5	6	6	6
		事業費計	千円	0	220	220	220
		一般財源	千円	0	220	220	220
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	男女が共に積極的に参画し、いきいきと活動できる社会の実現と、豊かで活力のある地域になる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会員による加工販売団体数	団体	5	3	3	3	効果が下がった	×
		会員のうち、女性農業士、農業委員数	人	4	3	3	5	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

昨年度から食育紙芝居講座と耳うどん作り講座を活動開始したが、その実績が広まり、今年度は3団体に実施することができた。また、JA佐野佐野ネギ出荷部会とのコラボ事業で、さのまる葱に対してレシピブライヤーを作成した。今後も、佐野市の農産物消費拡大の推進・食育・地産地消の充実に努めたい。一方で、会員の高齢化等の問題もある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 活動しやすい事業内容を考えるとともに、会員拡大に向け、活動の周知を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市農業士会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	S49	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業後継者の育成指導及び地域農業の振興のための指導・助言を行う佐野市農業士会の活動を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業士・女性農業士を増やすことにより、新規就農者や担い手の育成を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農業士	人	値が大きいほど良い	8				
		女性農業士	人	値が大きいほど良い	6				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	○総会(5/22) ※書面決議 ○令和7年度栃木県農業士・女性農業士等推薦候補者選定会議(6/24) ○講演会(7/9) ○栃木県名誉農業士推薦(10/24) ○役員会(11/13) ○令和7年度栃木県農業士・女性農業士・名誉農業士認定式(1/7)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会出席農業士数	人	9	8	9	11
		事業出席農業士数	人	9	3	0	8
		事業費計	千円	20	20	20	20
		一般財源	千円	20	20	20	20
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	農業士、女性農業士の数を増加し、佐野市農業士会の活動を活性化	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農業士	人	5	5	5	6	効果が上がった	×
		女性農業士	人	4	4	4	5	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用(R7とR6の事業費計増減)		費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農業士の認定基準を満たすことが難しく、推薦にまで至らない。また、ボランティアでの活動であることから、推薦にまで至らず辞退されるケースが見受けられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 農業士、女性農業士の認定基準を緩和する等、機会がある毎に県に要望する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市青少年クラブ協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H4	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域の仲間と幅広い情報や意見交換、農業経営などに関する知識・技術向上、消費者との交流を図るとともに、地域農業の発展に寄与できる農業後継者を育成することを目的とする青年農業者(9名) で組織する佐野市青少年クラブ協議会に運営の補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市青少年クラブ協議会の会員が農業経営に関する知識・技術の向上や情報交換、相互交流、連携等を通じて、地域の指導的な農業者となるよう支援する。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
協議会会員	人	値が大きいほど良い	9				
会員中、認定農業者となった人数	人	値が大きいほど良い	3				
会員中、認定新規農業者となった人数	人	値が大きいほど良い	2				
担い手への農地集積	ha	値が大きいほど良い	1,760				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	補助金 55千円 協議会の主な事業 会員に対するセミナーの実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議開催回数	回	12	10	9	8
		事業費計	千円	55	55	55	55
		一般財源	千円	55	55	55	55
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	認定農業者等、地域担い手として、農地の集積に積極的に取り組んでもらう。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		協議会会員	人	8	9	9	6	効果が下がった	×
		会員中、認定農業者となった人数	人	3	4	1	5	効果が上がった	○
		会員中、認定新規農業者となった人数	人	2	2	0	0	効果が下がった	×
		担い手への農地集積	ha	1,688	1,648	1,753	1,653	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	3指標	効果が上がった		効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		3指標
	効果が下がった指標数	3指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会員数の減少に伴い、ほとんどの会員が佐野市青少年クラブ協議会の役員と安足地区青少年クラブ協議会の役員を兼ねている状況である。会員に対する負担の増加と活動規模の縮小が課題である。根本的な会員数の増加が見込まれないため、令和7年度事業をもつての休会の検討をする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	会員数の減少による会員の要望に伴い、令和7年度事業にて佐野市青少年クラブ協議会を休会とし、安足地区青少年クラブ協議会における活動への一本化を行う。
------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	園芸新規就農者研修受入支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し		
	課	農政課				予算科目	款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	2	都市型農業の推進							
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保							
	交付要領									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	新規就農者が就農後安定した経営を持続させるためには、実地研修を通じた経験・技術等の習得が重要であるため、新規就農希望者の研修受入農家を支援することで、新規就農者の受け入れ態勢の拡充整備を図る。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

↓選択して下さい

(2) 目的		(3) 目標値		↓選択して下さい		後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	新規就農者の研修受入農家に対して、研修に係る費用の一部を市とJAが負担することで、新規就農希望者を受け入れやすくする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		受入農家	戸	値が大きいほど良い	2					
		新規就農希望者研修生数	人	値が大きいほど良い	2					
		新規就農者数	人	値が大きいほど良い	20					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	新規就農塾研修生 2 名に対し、認定新規就農者の認定となるよう支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		連絡会議	回	5	0	0	6
		事業費計	千円	180	0	0	360
		一般財源	千円	180	0	0	360
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	新規就農者の確保になっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		受入農家	戸	1	0	0	2	効果が上がった	○
		新規就農希望者研修生数	人	1	0	0	2	効果が上がった	○
		新規就農者数	人	6	26	6	5	効果が下がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断		

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
☐ その他の検討
☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農業制度資金利子補給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農政課			款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農政係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業 期間	開始年度	S38	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	融資・貸与事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						
			佐野市農業経営近代化資金利子補給条例						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業経営の近代化推進に必要な資金を借り受けた農業者が負担する利子の一部を補給することにより、農業経営の安定向上と農業構造改善に資する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農家に対して、農業用設備の導入等による農業経営の改善を図るとともに、農業者の負担の軽減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内農家戸数（農センサス）	戸	値が大きいほど良い	2,225				
		設備を導入した農家数目標（受付件数）	戸	値が大きいほど良い	5				
		農産物販売金額	億円	値が大きいほど良い	22.6				

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	農業経営近代化資金の貸付利子の補給（2％以内を実施）。 R7年度利子補給実績は無し。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利子補給を行った農家	戸	0	0	0	0
		農業制度資金利子補給額	千円	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	農家の農産物の出荷額が増え農業所得が向上する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内農家戸数（農センサス）	戸	2,222	2,222	2,222	2222	効果は変わらない	×
		設備を導入した農家数目標（受付件数）	戸	5	0	2	6	効果が上がった	○
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	24.6	25.3	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成 未達成	2指標
	効果は変わらない指標数	1指標			1指標
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農業振興地域整備促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S46	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						
				農業振興地域の整備に関する法律					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業振興地域の整備に関する法律に基づいて作成した農業振興地域整備計画を策定、推進する。本事業で、通年の取組みとして農用利利用計画の管理を行っている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業健全な発展と国土資源の合理的な利用の計画的な推進 耕作放棄地の解消等	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農業振興地域内の農用地区域の割合	%	値が大きいほど良い	35.8				
		計画の変更申出に対して変更した割合	%	値が大きいほど良い	100				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・農用地利用計画の変更を行った。 ・農業振興地域整備促進協議会を開催した。 ・窓口における農用地の確認、農用地証明の発行、農用地区域からの除外の相談を行った。 ・関係課から、開発等による影響等の照会に対し、回答を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		除外等の申し出処理件数	件	4	7	5	8
		変更の申し出処理件数	件	2	3	2	7
		協議会の開催回数	回	2	3	3	3
		事業費計	千円	35	70	85	80
		一般財源	千円	14	47	68	76
		特定財源（国・県・他）	千円	21	23	17	4
		（うち受益者負担）	千円	21	23	17	4

（3）活動による効果

効果説明	・農用地区域の管理 ・農地の保全	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農業振興地域内の農用地区域の割合	%	35.8	35.8	35.8	36	効果は変わらない	○
		計画の変更申出に対して変更した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果が変わらない指標数	2指標		未達成	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農業経営基盤強化促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農政課		農業経営基盤強化促進事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農政係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1222	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	農業経営基盤強化促進法		開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	2	都市型農業の推進						
	基本事業	2	農業の担い手の育成・確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	新規認定や、認定の更新等、農業経営改善計画の認定を支援することで、農業経営基盤の強化を促進する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	担い手の育成を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		認定農業者数	経営体	値が大きいほど良い	240				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・農業経営改善計画認定申請の相談 ・農業経営改善計画認定事前指導会の開催 ・農業経営改善計画認定に伴う関係機関への意見照会 ・農業経営改善計画認定書の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事前指導会の開催	回	3	3	3	8
		関係機関への意見照会	回	3	3	4	5
		計画の認定件数	県	41	36	51	4
		事業費計	千円	0	6	5	7
		一般財源	千円	0	6	5	7
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（３）活動による効果

効果説明	担い手へ農地の利用集積を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		認定農業者数	経営体	235	240	239	236	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減 (自動判定)

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果					
	目標未達成だった指標数	1指標						
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成				
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定			1指標
	指標全体	効果が下がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断					

※10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認定農業者になってもメリットがないという意見を頂いている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	